

拠出金名:朝鮮半島エネルギー開発機構

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				9,770,948千円	
国際機関等名	朝鮮半島エネルギー開発機構 (英文名称・略称) Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当課名	アジア大洋州局北東アジア課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	8,969,421	-		円建て	0
平成18年度	315,240	2,840		1米ドル = 111円	0
平成17年度	308,160	2,880		1米ドル = 107円	0
当該拠出金の目的・用途等	KEDOのJBICに対する債務への利子補給及び事務局経費(ただし、事務局経費は平成18年度まで)。平成19年度は、債務元本の一部返済(8,969,421千円)分を拠出。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年6月~12月:米ドル)	
	国名	金額 (千円)	拠出率 (%)	当該期間の収入(注1)	11,479,127.94
1位	日本	821,106	100.0	当該期間の支出	9,008,312.86
2位				次年度への繰越	2,470,815.08
3位				会計検査機関名	
4位				Pricewaterhouse Coopers	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
KEDO軽水炉プロジェクトは、平成15年12月から「停止」状態であったが、北朝鮮の核問題をめぐる状況に改善がみられなかったことから、平成18年5月の理事会において、同プロジェクトの「終了」が正式に決定され、平成19年6月より事務局を大幅に縮小した。一方、KEDOとしては、引き続き、北朝鮮に対し、KEDOと北朝鮮との間の供給協定に基づき、KEDOが被った金銭的な損失に対する支払を要求していく考えであり、我が方としても他の理事会メンバー(米、韓、EU)と緊密に連携、協議していく考え。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
軽水炉プロジェクトが終了に至ったのは、そもそも北朝鮮がKEDOと北朝鮮との間の供給協定に定められた措置を履行しなかったことが原因。KEDOは、これまでも北朝鮮に対し、累次にわたりKEDOが被った金銭的な損失に対する支払を要求している。一方、KEDOは、事務局職員の大幅な縮小及び合理化並びに経費削減に努めており、我が国としても、他の理事会メンバーと緊密に協力していく考え。					
邦人職員数	0	人	当該機関全体の職員数	1	人
うち幹部以上	うち	人	及び邦人職員が占める率	0	%
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注1)繰越額4,400,627.94ドル及び利子補給のための拠出金821,106千円の米貨額:7,078,500ドル(@116)を合算したもの。なお、2012年までに事務局を完全閉鎖することが決定しており、閉鎖までの期間は平成18年度までの事務局経費拠出金残額にて運営することとなっている。